

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,290	14.5	105	—	122	251.6	75	331.6
26年3月期第1四半期	2,873	6.9	△10	—	34	150.8	17	14.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 60百万円 (△24.8%) 26年3月期第1四半期 80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.37	—
26年3月期第1四半期	1.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,925	5,985	50.2	663.62
26年3月期	11,828	6,113	51.7	677.74

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,985百万円 26年3月期 6,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	8.7	150	—	170	—	120	—	13.30
通期	12,800	4.3	400	296.1	450	154.0	330	222.2	36.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,143,200 株	26年3月期	9,143,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	123,246 株	26年3月期	122,746 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,020,204 株	26年3月期1Q	9,020,454 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による輸入価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の経済成長の足踏み、また、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

当社グループにおいては、関係する各業界とも消費増税による影響は軽微であり、工作機械業界においては企業収益の改善にともない設備投資が回復するなど、受注は増加傾向となりました。一方、利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、来年4月より施行されるインダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータの量産移行を進めてまいりました。また、輸入コストの上昇を受けた価格交渉や、全社一丸となり生産性の向上に取り組むなど、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億90百万円（前年同期比114.5%）となり、営業利益は1億5百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は1億22百万円（前年同期比351.6%）となりました。また四半期純利益は75百万円（前年同期比431.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ96百万円増加し、119億25百万円となりました。主な内訳として現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ2億24百万円増加し、59億39百万円となりました。主な内訳として長期借入金は減少したものの、未払費用ならびに、退職給付会計基準の改正に伴い割引率を見直したため、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ1億27百万円減少し、59億85百万円となりました。これは主に退職給付会計基準の改正に伴い割引率を見直したため、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、当初消費増税後の需要の落ち込みを予想しておりましたが、当社グループが関係する各業界とも堅調な状況で推移したことにより予想を上回ることとなりました。第2四半期以降についても、引き続き需要は堅調な状況で推移するものと見込まれます。

利益面においては、受注増加による付加価値の増加で当第1四半期連結累計期間では当初予想を上回る状況で推移しておりますが、第2四半期以降では原材料価格の上昇が引き続き見込まれ、また輸入品の増加により為替変動の影響が大きくなるなど不確定要素が残ります。現在お客様に対して前述したコストアップ要因を販売価格に転嫁するべく交渉を進めておりますが、その成否や実施時期により今後の収益性に大きく影響を与えます。以上の様な要因により平成26年5月9日付「平成26年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、今後大きな業績の変動があった場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,081,741
受取手形及び売掛金	4,797,123	5,013,582
商品及び製品	592,377	609,357
仕掛品	901,581	917,368
原材料及び貯蔵品	206,218	226,363
繰延税金資産	82,191	87,371
その他	125,566	99,925
貸倒引当金	△52	△45
流動資産合計	7,968,850	8,035,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,631,162
減価償却累計額	△2,234,982	△2,257,716
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,373,446
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,022,567
減価償却累計額	△3,578,798	△3,523,702
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	498,865
工具、器具及び備品	3,188,358	3,198,418
減価償却累計額	△2,970,407	△2,986,313
工具、器具及び備品(純額)	217,950	212,105
土地	528,886	528,886
リース資産	360,498	360,498
減価償却累計額	△106,622	△120,754
リース資産(純額)	253,876	239,743
建設仮勘定	19,541	70,158
有形固定資産合計	2,933,577	2,923,204
無形固定資産		
その他	82,529	83,676
無形固定資産合計	82,529	83,676
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	846,313
繰延税金資産	6,639	6,675
その他	33,454	33,094
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	843,882	882,783
固定資産合計	3,859,990	3,889,665
資産合計	11,828,840	11,925,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,682,107
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	270,273	377,539
未払法人税等	56,438	35,311
その他	357,068	401,029
流動負債合計	3,950,884	4,081,044
固定負債		
長期借入金	438,514	374,900
リース債務	206,774	192,729
繰延税金負債	24,943	41,527
製品補償引当金	36,544	34,769
退職給付に係る負債	1,004,719	1,162,118
負ののれん	27,982	27,444
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	1,858,479
負債合計	5,715,353	5,939,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,092,060
自己株式	△39,386	△39,493
株主資本合計	5,863,099	5,750,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	51,882
為替換算調整勘定	290,021	252,482
退職給付に係る調整累計額	△69,293	△68,619
その他の包括利益累計額合計	250,387	235,744
純資産合計	6,113,487	5,985,808
負債純資産合計	11,828,840	11,925,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,873,940	3,290,339
売上原価	2,491,864	2,744,620
売上総利益	382,075	545,719
販売費及び一般管理費		
運搬費	52,737	77,775
従業員給料及び手当	121,152	134,622
退職給付費用	6,209	6,491
研究開発費	73,979	73,941
減価償却費	8,512	9,370
その他	129,874	138,489
販売費及び一般管理費合計	392,465	440,690
営業利益又は営業損失(△)	△10,390	105,028
営業外収益		
受取利息	649	1,207
受取配当金	9,600	19,135
為替差益	7,759	—
投資有価証券売却益	19,441	379
負ののれん償却額	538	538
貸倒引当金戻入額	1,690	6
その他	8,709	4,428
営業外収益合計	48,388	25,695
営業外費用		
支払利息	2,747	2,542
為替差損	—	5,159
その他	375	404
営業外費用合計	3,122	8,106
経常利益	34,876	122,617
特別利益		
固定資産売却益	1,238	59
特別利益合計	1,238	59
特別損失		
固定資産除却損	194	2,783
投資有価証券評価損	—	14,436
特別損失合計	194	17,219
税金等調整前四半期純利益	35,920	105,457
法人税、住民税及び事業税	20,040	30,981
法人税等調整額	△1,610	△1,008
法人税等合計	18,429	29,973
四半期純利益	17,490	75,484

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	17,490	75,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,942	22,221
為替換算調整勘定	70,326	△37,538
退職給付に係る調整額	—	673
その他の包括利益合計	63,384	△14,643
四半期包括利益	80,875	60,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) および当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。